

## 粉体技術の更なる発展を目指して

—ホソカワミクロン株式会社と(株)ホソカワ粉体技術研究所の統合—

野城 清

Kiyoshi NOGI, Ph. D.



(株)ホソカワ粉体技術研究所は2009年7月1日にホソカワミクロン株式会社に統合され、ホソカワミクロンの一部門（粉体工学研究所）として活動を開始した。この機会にホソカワミクロンの研究開発に対する取組みを振り返ってみたい。

ホソカワミクロンに研究所という組織が誕生したのは前身の細川鉄工所時代の1958年であり、50年以上も前に遡る。当時、細川鉄工所は粉碎機、粉体機器の専門メーカーとして既に40年以上の歴史があり、故細川永一会長、細川益男専務（当時）の執念で研究開発が行われていたことは想像に難くはないが、研究所という組織の誕生は画期的なことであった。当時の研究所の理念は「単に一企業の利益にとらわれず、粉体工学・粉体技術の向上を通して、広く社会に貢献する」というものであり、まさに時代の先取りであった。その後、1976年に(株)細川粉体工学研究所と分離独立したが、この目的は「特許に関する権利（実施許諾料）の明確化」であり、昨今、産業界で話題になっている知財権の確保を目指したものであった。1986年にはホソカワミクロンの上場を控え、資本関係・権利義務を整理するためにホソカワミクロンに統合された。以後、研究所はホソカワミクロンの一部門として活動していたが、2002年にホソカワグループとして「研究開発の加速およびナノ粒子を始めとした超微粒子を中心に新素材の研究開発・製造・販売により新たな事業展開を図る」ために(株)ホソカワ粉体技術研究所が設立され、以後、約8年にわたって活発な研究開発を行ってきた。その間の成果として、特許出願件数は175件であり、これは独立以前の8年間の出願件数、127件と比較すると約1.4倍に達する。またナノマテリアル事業として化粧品・育毛剤の製造・販売を始め、ナノ粒子の製造販売、DDS（薬物伝達システム）開発、固体酸化

ホソカワミクロン(株)取締役（CTO）  
大阪大学名誉教授

\*\*\*\*\*

物形燃料電池開発も順調に推移し、当初の目的はほぼ達成された。

企業・組織の改組・改編はその企業・組織が活力のある時に実施すべきであり、活力が衰えてきた時には縮小均衡のみが選択肢となってしまふ。また世の中がめまぐるしく変化している現代社会において、改組・改編の無い企業・組織は衰退することは多くの事例が証明しているところである。

今回の統合は㈱ホソカワ粉体技術研究所が初期の目的をほぼ達成できたことが主たる理由で、さらに付け加えれば、統合によって、世界的不況下における経営資源の選択と集中の実施、顧客ニーズに立脚した研究開発の推進を企図している。粉体技術に関する世界のトップ企業であり続けるには独自の研究開発が最も重要であることは言を待たないが、優れた技術を有する企業のM&Aも有効である。M&Aには迅速性が要求されるが、統合による効果として意思決定の迅速性向上が期待できる。M&Aに関してもホソカワミクロンの動きは素早いものであった。世間にM&Aという言葉が認知されていなかった1982年に高い技術力で定評のあったオランダのナウタミックス社を買収した。ナウタ社が開発したナウタミキサーは現在もグループの売れ筋機器として、2008年度も年間約32億円の売上を誇っている。

過去の研究所の設立、独立、統合は常にホソカワグループの飛躍に貢献してきたが、ホソカワグループの研究開発責任者として、今回の統合もこれまでと同様に更なる発展の礎となることを信じて疑わない。

